



N I L I M

National Institute for Land and Infrastructure Management

国土交通省 国土技術政策総合研究所 採用案内



社会の「これから」をつくる研究所 「国総研」

国総研は住宅・社会資本分野における唯一の国の研究機関として、
技術を原動力に、現在そして将来にわたって安全・安心で
活力と魅力ある国土と社会の実現を目指します。

我々は、この目標を共有し、一緒に働く仲間を求めていきます。



CONTENTS

File.01-下水道研究部・河川研究部・土砂災害研究部	3
File.02-道路交通研究部・道路構造物研究部	5
File.03-建築研究部・住宅研究部・都市研究部	7
File.04-社会資本マネジメント研究センター	8
File.05-総務部	9
File.06-企画部	10
File.07-キャリアパス	11
File.08-学位・派遣	12
File.09-若手職員紹介	13
File.10-1日のスケジュール	15
File.11-ワークライフバランス	17
Column	19
File.12-プライベートの過ごし方	20
File.13-質問コーナー Q&A	21

研究方針

基本姿勢

- ◆技術的専門家として行政の視点も踏まえ、国土交通省の政策展開に参画する
- ◆研究活動で培った高度で総合的な技術力を実務の現場に還元する
- ◆国土・社会の将来像の洞察と技術開発の促進により、新たな政策の創出につなげる

根幹となる活動

- ◆国土交通政策の企画・立案、普及を支える研究開発
- ◆災害・事故対応への高度な技術的支援と対策技術の高度化
- ◆地方整備局等の現場技術力の向上を支援
- ◆政策形成の技術的基盤となるデータの収集・分析・管理、社会への還元

■組織図 ※令和3年4月現在



国総研の仕事一下水道研究部・河川研究部・土砂災害研究部

快適に安心して暮らせる国土の基盤づくりを支える研究

我々が、日々の生活を快適に安心して送るのは、インフラの支えがあってこそであり、特に、災害時にはインフラが我々の命を守ってくれています。国総研では頻発する災害から国民の生活を守るために、洪水・都市浸水・津波・高潮・土砂災害の防止・軽減並びに河川等の環境や健全な水循環に向けて研究を行っています。



1989年 入省

野口 賢二 Kenji Noguchi

河川研究部 海岸研究室 主任研究官

誇る成果は現地が教えてくれた。見る範囲、見える範囲を広げよ

平成5年北海道南西沖地震津波発生後、直ちに津波実験を行いました。得られた知見は、平成23年東北太平洋沖地震津波でも活かされました。また、民間企業との共同開発によるサンドバック工法(砂浜用超大型土嚢)は、宮崎海岸で砂丘を守る護岸として実用化され、さらに鳥取県東浜海岸では「瑞風」停車の砂浜景観に貢献しています。

かつては、研究の大部分を自ら行い、関係者と濃い議論をしきな達成感を得ました。近年は、知見の深化やアウトソーシングの拡大により、研究の走り出し時点での研究手法や想定する成果への高い精度が求められています。

国総研の醍醐味は、技術指導を軸とした現場との繋がりです。入省直後、技術指導のため研究室長に随行した多数の海岸巡検と海岸保全を担う技術者との意見交換が、大切な財産となりました。多様な現場・現象を蓄積し、最善策の糸口を提供すること、そして共に悩む、全国の海岸管理者に頼まれる存在と自負しています。



2009年 入省

松橋 学 Manabu Matsuhashi下水道研究部
下水処理研究室 研究官**革新的技術を社会に実装!
災害時には現地で技術支援!**

下水道研究部では、下水道革新的技術実証事業、通称B-DASHを行っています。B-DASHは、国土交通省と共に、「安い」「早い」「優れている」革新的技術を選定し、実規模実証研究を行い、社会実装する事業です。時には十数億の研究費を扱い、大きな責任を感じることもありますが、新技術を用いた実規模での研究は国総研でしか出来ない、やりがいを感じる仕事の一つです。

また、地震、水害、パンデミック等の災害発生時には、研究で培った知見を基に、発災直後から被災地で緊急・応急対応、本復旧に関する技術支援が直接できることも大きな魅力です。



2019年 入省

西脇 彩人 Ayato Nishiwaki土砂災害研究部
砂防研究室 研究員**国総研で行っている仕事に対する魅力**

生産土砂量をより正確かつ迅速に算出する手法の研究を行っています。この研究がさらに発展していくと、砂防堰堤などをより効率的な場所に設置していくことができ、コストを抑えつつ、土砂災害から人々の生活を守ることができます。

また、土砂災害発生時には、自治体等からの要請により、研究室長等が専門家として派遣されることがあります。それに同行することがあるのですが、生々しい災害現場の状況を目の当たりにするという経験はなかなかないことだと思います。このように、普通では体験できないような仕事をできるというのが国総研の魅力の一つだと思います。

国総研の仕事—道路交通研究部・道路構造物研究部

国土のネットワークを支える研究

人々の安心・安全な生活に必要な交通・物流。それを支える道路は、国土の要と言えます。

国総研では、交通機能と空間機能という道路が果たす機能の向上及び
安全で円滑な交通の確保に必要な道路構造物の研究を行っています。



1994年 入省

田中 良寛 Yoshihiro Tanaka

道路交通研究部 道路研究室 主任研究官

安全・円滑・快適な道路ネットワーク・ 道路空間の形成を支援する研究開発

道路は社会・経済・生活・文化活動を支える最も基本的な社会基盤の一つです。道路の技術基準は社会情勢の変化に対応して継続的な見直しが行われておらず、私が携わる道路幾何構造基準(道路の幅員、曲線半径などの基準)も例外ではありません。

今日に残るローマ街道や東海道など、古くからの道路にも一定の技術基準が存在していたことがわかっており、その時代の技術者の知恵と工夫が偲ばれます。

新しい道路の調査・設計や、既に利用されている道路の維持管理を現場で担当した経験も踏まえた上で、一般的には存在を意識されづらい、道路の技術基準をつくるという国総研の仕事も、基準に沿ってつくられた道路が後世に残り続けるという意味で、やりがいのある魅力的な仕事の一つではないかと思っています。



2003年 入省

長瀬 康介 Yousuke Nagahama道路交通研究部
道路環境研究室 研究官

自然環境の保全に配慮した、 人々の豊かな暮らしの実現に活かされる研究

道路事業における希少動植物の保全、道路景観の向上、道路空間へのグリーンインフラの導入など、より良い道路環境・道路空間の実現を目指した研究に取り組んでいます。研究成果は、道路管理者向けの技術ガイド等へのとりまとめや、学会発表により社会へ還元しています。研究分野が多岐に渡るため、情報を幅広く収集し知識を得ることや、複数の研究を並行して進めることは大変ですが、上司や同僚に相談しながら取り組んでいます。担当した研究の成果が、自然環境の保全に配慮した、人々の豊かな暮らしの実現に活かされることにやりがいを感じます。



2001年 入省

石尾 真理 Mari Ishio道路構造物研究部
橋梁研究室 研究官

政策の最前線で 技術の一旦を担う

これまで多くの災害・事故等による道路構造物の被害があり、その対応における技術支援や、再発防止策についての研究を行っています。また、技術者不足等社会的課題に対応する戦略的な管理についての研究や議論も行われており、道路構造物に関する政策のもと、設計・管理の技術や体制は、確実な進化を遂げてきました。

自ら現地調査・解析・実験してきた研究が、技術基準等に反映され、実際に現場で活用していくことにやりがいを感じます。そして、上司や同僚と議論しながら協力して困難を乗りこえ、目標を達成することが何にも代えがたい魅力です。

File.

03

国総研の仕事—建築研究部・住宅研究部・都市研究部

人々の豊かな暮らしを守る

住宅・建築物及び都市づくりは、人々の暮らしに密接に関わる分野です。

立原庁舎では、3つの研究部が建築・住宅・都市分野の研究を行っています。



立原庁舎は建築研究部・住宅研究部・都市研究部の3つの部で構成されています。いずれも立原庁舎に位置し、精鋭の研究者が、建築・住宅・都市分野の研究を日々行っている。

File.

04

国総研の仕事—社会資本マネジメント研究センター

先進的な研究開発で課題に立ち向かう

現在の社会資本整備を取り巻く環境は目まぐるしく変化しています。

国総研では、最先端の建設技術に関する研究開発や基準策定等を通じて、時代に即した社会資本整備のあり方を追い求めています。



河川や道路といった分野に縛られない、分野横断的・共通的な事項を中心に、設計・施工から維持管理までのあらゆる建設生産プロセスやそれらを支える情報通信技術に関する研究を実施している。

Message
建築系の採用は数年間に一人、また、その時々によって求められる人材が異なります。国総研では随時採用相談(オンライン可)を受け付けていますので、少しでも興味がございましたらお気軽にご連絡ください。

2018年 入省

津留崎 聖斗 Masato Tsurusaki

建築研究部 基準認証システム研究室 研究員(現:企画部 研究評価・推進課 評課係)

研究部門・管理部門での業務について

・研究部門での経験(建築研究部 基準認証システム研究室)

防火・避難規定や用途規制等に関する2018年建築基準法の改正はございました。本改正には、国総研で実施された研究開発課題の成果の一部が反映されています。私自身は、技術基準原案について検討するための有識者会議の運営担当であり、間接的な関与でしたが、設計会社等に就職した学生時代の同期が法改正について話しているのを聞いたときは、改めてその影響の大きさを感じました。国総研は、建築に関する各種基準の作成側として携われる数少ない職場です。

・管理部門での経験(企画部 研究評価・推進課)

私が現在所属する研究評価・推進課では、名前の通り「研究評価」に関する業務を担当しております。研究評価一つに「研究開発機関の評価」というものがあり、ある一定期間における所全体会の研究活動や環境整備の取組について、国総研の使命や研究方針等を踏まえて評価します。評価に向けた準備は、いわば一種のプロデュースのようなものであり、明確な答えがないため大変ですが、所全体という大所高所からものごとを考える経験ができます。

1999年 入省

鈴木 宏幸 Hiroyuki Suzuki

社会資本マネジメント研究センター 社会資本システム研究室 主任研究官

今、必要とされる技術を現場へ提供する

日本の各地で行われている建設工事は、調査・計画・設計・積算・施工・検査と、多くの段階を経て完成するものであり、また完成してからも施設等を維持・管理・更新していく必要があります。その建設生産プロセスの中で、私は建設工事の監督作業や出来形検査における新技術の活用について検討を行っています。

新たな技術を実際の現場へ投入するためには、現在定められている様々な規格や基準、ガイドライン等を踏まえつつ、検査等に必要な精度で計測できるか検証し、現行の手法との比較分析を行う等、検討すべき項目は多岐にわたります。しかしこの成果が全国の建設現場で行われている作業の合理化、省力化に繋がると思えばやりがいも感じています。

全国が研究フィールドであり、成果が各地の建設現場等へ反映されていくという国総研の研究に携われることは、大学や企業の研究機関とはまたひと味違った魅力といえるかもしれません。

7

8

05

研究所の根幹を支える

研究職の職員だけでは、研究所の業務は成り立ちません。
総務部は、組織運営に係る主要な業務を担っています。



2003年入省
加藤 実 Minoru Kato
総務部 会計課
予算係長

国総研予算の先にあるものを見つけて

会計課予算係の仕事の一つに、概算要求に関する作業があります。報道等で耳にしたことがあるかと思いますが、財務省が概算要求基準を示し、各省庁は必要経費を積み上げて要求を行います。予算係は、国総研のとりまとめ役として、関係部署と連携しながら要求作業を進める役割を担っています。国総研は、その名のとおり研究機関ですので、研究経費を主として要求しますが、その他にも施設の維持管理などの多種多様な経費が必要となります。様々な制約の中で各種経費を調整する作業は、なかなか骨が折れます。しかし、研究所運営の根幹となる重要な業務であるため、やりがいがあります。そして、予算要求の過程を通じ、国総研の研究の重要性を感じ取れるのも大きな魅力です。



2018年入省
高橋 美咲 Misaki Takahashi
総務部 総務管理官付(旭)
係員

私の仕事は社会貢献

私は総務管理官付に所属しており、主に研究者の勤務時間管理、出張の際の旅費の算出、人事、給与、予算管理等の事務を担当しています。私の担当部署の研究者の皆さんは、週休日や深夜でも災害が発生した際には災害対策本部の開催や現地への派遣・情報収集等の災害対応を行っています。また、災害対応以外でも実験及び有識者との打ち合わせ等を重ね、日々研究開発を行っています。国総研の根幹となる活動を目のあたりにすると国総研の重要性や社会的役割を改めて感じます。そして私が行っている事務的なサポートが研究者のためになり、そして研究所の成果となって、やがて社会への貢献に繋がっていると思うとてもやりがいがある仕事です。

06

研究所全体の方針・運営を担う

国総研の研究分野は多岐に渡っており、総合調整を担う部署が必要不可欠です。企画部は国総研全体の研究方針や運営にかかる企画・立案業務を担っています。



2004年入省
長崎 雅也 Masaya Nagasaki
企画部 企画課
調整係長(併)企画係長

社会の「これから」をつくるために

企画課調整係では研究予算の要求や配分のほか、地方公共団体等の外部技術者を受入れる交流研究員やインターンシップに関する事務等を担当しています。そこで、一番重要な仕事は研究予算の要求です。研究部に研究課題を募集し、要求のための資料作成や調整を行ってきます。要求過程では急な対応など困難な場面も多々ありますが、それらを乗り越えて、研究予算が認められた際は、何とも言えない達成感があります。

国総研は「社会の『これから』をつくる研究所」と言われています。研究部との調整を通して、社会の「これから」の一端をより身近に感じられる魅力あふれる仕事がここにあります。



2015年入省
明石 晴香 Haruka Akashi
企画部 企画課
調査係

様々な経験を通して成長できる職場です

企画部企画課で研究者の皆様の研究を支援する仕事に取り組んでいます。委託研究や科研費に関する事務を主に担当しています。企画課に異動する前は研究室に所属していました。仕事内容は研究室のときとは大きく異なりますが、頼りになる上司と同僚に支えられながら日々の仕事に取り組んでいます。企画課での仕事を通じて、研究を支える側の仕事の重要さを実感しています。国総研は様々な経験を通して、自分自身の成長を感じることができる職場です。研究室での経験と、現在の企画課での経験を活かし、これからも成長していきたいと思っています。

07

将来像を知る

国総研で働く職員は、他機関への出向等を含めた異動を通じて、経験と研鑽を重ねます。ここでは3名の職員の経歴を元に国総研職員の代表的なキャリアパスをご紹介します。



河川研究部 水害研究室 研究官

入省8年目：中村 賢人 Kento Nakamura

印象に残っている業務
学識者や関連部署と協議を重ね、新たな手引きを策定したことです。

研究員としての基礎固め
1～2年目 河川研究部 河川研究室 研究員
河川における津波遡上のメカニズムの解明へ向け、学識者や国土交通省等と意見交換をしながら研究を進めました。

3～4年目 河川研究部 河川研究室 研究員・研究官
点群データによる効率的な河川管理について各地方整備局のニーズを調査し、それを踏まえ測量の実施要領を改訂しました。

地方整備局出向による現場感覚の養成
5～6年目
関東地方整備局 下館河川事務所 調査課
関東地方整備局へ出向し、平時には河川の水位や水質を調査し、洪水時には地方自治体等へ情報伝達を行う業務に従事しました。

研究官としての自立
7～8年目
河川研究部 水害研究室 研究官
効率的な水害リスク情報作成手法に関する手引きを策定しました。また、手引きに残された課題の解決へ向け、研究をしております。



下水道研究部 下水道研究室 研究官

入省21年目：濱田 知幸 Tomoyuki Hamada

印象に残っている業務
新潟県中越地震や東日本大震災の際に従事した下水道施設の機能維持を目的とした業務です。

研究員としての基礎固め
1～5年目
下水道研究部 下水道研究室
地方公共団体、維持管理事業者や住民皆さんに協力をいたさながら、ディスパーザー排水の受入による下水道への影響・効果を調べた社会実験に携わりました。

12～15年目
下水道研究部 下水処理研究室
下水道の省エネルギー化推進を目的とした、下水道設備の電力使用量等の実態調査を担当しました。

本省出向による広い視点の習得
6～7年目
総合政策局 総務課 国際建設室
国土交通本省総合政策局に出向し、海外の建設プロジェクトに関連する業務に従事しました。

8～12年目
地方共同法人日本下水道事業団
日本下水道事業団に出向し、地方公共団体の汚泥処理に関する基礎検討業務に従事しました。

事業団出向による現場感覚の養成
16～18年目
企画部 研究評価推進課 企画課
システム管理、委託研究、研究予算の要求窓口など研究補助業務に従事しました。

19年目～
下水道研究部 下水道研究室
下水道管路施設の地震対策の他、人口減に伴う下水道施設の余力を活用した付加価値向上に関する調査に取組んでおります。



総務部 会計課 課長補佐

入省31年目：米川 勉 Tsutomu Yonekawa

印象に残っている業務
国総研の事務官は様々な分野の業務に従事し、また、つくば市内にある関係研究機関と人事交流も行っています。それぞれの配属先にて知識・経験を得られることができ、事務官としての仕事の幅が広がっていることを実感しています。

係員として業務を通じ知識・経験を蓄積
1～2年目
建設省土木研究所 企画部 企画課 調整係
研究予算の要求に係る資料作成や調整の手続きや民間企業等から交流研究員を受け入れる手続きを行なうなど研究所の運営や研究の支援に関わる業務を担当しました。

21～23年目
独立行政法人土木研究所 総務部 会計課 主査(契約第一担当)
研究を実施する上で必要となる外部への発注業務等に係る入札・契約手続きを担当しました。

7～10年目
建設省土木研究所 総務部 総務課 文書係
文書管理や規則制定の審査等に関わる業務を担当し、また、情報公開制度施行に対応する準備作業を担当しました。

24～25年目
独立行政法人土木研究所 総務部 総務課 文書係
職員の労務、福利厚生、健康・安全管理や災害補償等の幅広い分野において、職員の生活や研究活動の支援に関わる仕事を担当しました。

11～13年目
国土技術政策総合研究所 総務部 人事厚生課 給与係
給与の支払いや給与情報の管理等の職員の生活に密接に関わる事務手続きを担当しました。

29～30年目
国立研究開発法人土木研究所 総務部 職員課 副参事
様々な知識・経験に基づき課長補佐としてマネジメント
研究所に必要な人材の採用、人事管理、研修等に関わる業務を担当しました。

08

国総研ならではの経験

他機関では得がたい国総研ならではの経験をすることができます。その中でも今回は職務につきながら博士学 degree)の事例についてご紹介します。



学位取得

福原 直樹

企画部 サイバーセキュリティ対策・情報利活用推進官付 情報管理係長



在学期間における組織内の実態について

私は現在管理部門に所属し、研究所内のネットワークシステムの運用・管理等を担当しています。数年前までは研究部門に所属しており、その間に学位を取得しました。

研究室では複数のテーマを持っていましたが、学位取得にあたっては、そのうちの一つである「大規模実験結果の解析」に着目し、大学では、それらの計算や解析を更に追求するテーマを設定し、3年間定期的に大学に通い、指導教員との議論等を行いました。大学では平日の講義等も受け必要がありました。夏期休暇や有給休暇を利用することで対応しました。また、大学に通っている途中で初めての異動を経験しました。研究部門から管理部門への異動でしたが、国総研は、研究所の一面のほかに、公務

員組織という一面もあるので、このような異動は数年おきに生じます。その際、学位取得の断念、あるいは休学も視野に入れましたが、当時の室長から実験室の使用許可をもらい、異動後も定時後や土日等の時間を使って継続して研究を行うことができました。このような上司からのサポートもあり、結果として無事に学位を取得することができました。

国総研の研究には、机上での分析・検討のみならず、各地方整備局・各地方自治体と協力しての全国的な調査や現地スケールの大規模実験といった国総研だからこそできるオリジナリティのある研究があります。学位のテーマにはオリジナリティーが必須であることを踏まえると、博士号取得のテーマのきっかけを見つけることができる職場だと思います。



災害派遣

笹岡 信吾

河川研究部 河川研究室 研究官



培った経験を技術へ。 そして対策へ反映し、人命と資産を守る

これまで、東日本大震災、関東・東北豪雨、熊本地震、九州北部豪雨、西日本豪雨、北海道胆振東部地震、令和元年東日本台風による水害など、全国各地の災害を受けた被災地において、TEC-FORCE等による災害調査を実施してきました。主に災害直後にしか得ることのできない被災の痕跡を記録するとともに、被災原因を特定し、応急対策や本格復旧時の設計検討などを行ってきました。

時に災害派遣の現場は、被災の爪痕が残る厳しい状況の中で実施すること多く、状況によっては危険も伴います。ですが、被災された方々や、いち早く復旧・復興するために身を粉にして働いている国交省職員やその他多くの方々の苦労を考えると、少しでも役に立てたらと力が湧き上がります。

また、国総研ではチーム一丸となって災害対応にあたります。情報収集、派遣者調整、調査結果の整理とりまとめなど、これら災害現場以外の場所で戦っている職員のバックアップがなければ災害対応は成り立ちません。

これら災害対応によって得られた経験を研究に反映していくことにより、その後の対策方針や政策に結びつくため、被災地の復旧・復興や今後の災害発生時の被害軽減に貢献することができ、国総研の存在意義とともにやりがいを感じています。

国総研の職員として働く

現在国総研で働いている若手職員がどのような志望動機で国総研に入ったのか、入省後どのような業務を行っているのか、国総研に入って感じた魅力についてご紹介します。



企画部 国際研究推進室(併)
研究評価・推進課 研究官

小沢 嘉奈子

Kanako Ozawa
2016年入省:6年目

「座右の銘」
Learn from yesterday.
Live for today. Look to tomorrow.

研究部と企画部、どちらの仕事にもやりがいがある

私は、大学卒業後も何か研究する仕事がしたいと思い、国総研に入所しました。最初に配属された研究室では、自分が携わった研究の成果が事務所などの現場で活用され、社会へ還元されることにやりがいを感じていました。

現在は国際研究推進室で、国際的な研究連携に係る調整・事務手続き等を行っています。ここでの仕事では、所内で実施している国際的な活動についても深く知ることができます。一部そういう活動に貢献できて光栄に思うとともに、改めて国総研での仕事の規模の大きさを感じています。



下水道研究部
下水処理研究室 研究員

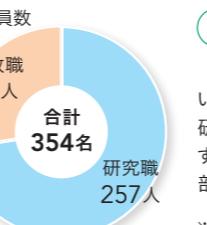
長崎 真

Shin Nagasaki
2019年入省:3年目

「座右の銘」
日進月歩

他では経験できないような仕事

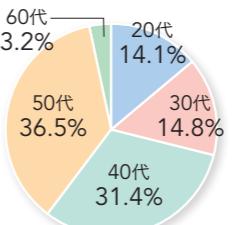
新しい技術基準の策定や災害対応への技術的支援など、他では経験できないような仕事がしたいと思い国総研に入りました。国総研では現場の抱えている課題を解決するため、現地スケールの大規模な実験施設を使った研究や今までにない新しい技術を用いた研究を行っています。研究を通じ社会に貢献できることにやりがいを感じています。難しい課題もありますが経験豊富な上司・先輩方に助言をもらいながら研究を進め、自分自身も成長できる職場だと思います。



職員の割合

国総研では行政職・研究職の職員が働いていますが、研究職が全体の7割を占めています。研究者が主役となり日々研究活動を行っています。なお、行政職職員とは、事務系職員と企画部に所属している技術系職員のことを指します。

※ 職員の構成(令和3年4月時点)



職員年齢割合(令和3年度)

国総研職員の年齢構成は中堅・ベテラン層が最も多いものの、若手層も厚く全体としてバランスの良い割合となっています。中堅職員が多くいるため、若手職員へ目が届かないということはなく、きめ細やかな若手育成が行われています。

道路構造物研究部
構造・基礎研究室 研究員

藤原 茜

Akane Fujiwara
2021年入省:1年目

「座右の銘」
継続は力なり

現場と近い距離感での研究

社会にとって必要不可欠なものを支えているという部分に魅力を感じて土木分野について学びました。国総研に入った理由は、国総研は社会資本分野の技術に関する「総合病院」であるため、現場に近い環境で研究を行えるからです。

現在は、トンネルの維持管理に関する研究やトンネルの設計に関する研究を行っています。実際に技術相談等で国道事務所とやり取りをすること多く、現場との近さを実感しています。加えて、自分が関わった研究が技術基準類に反映され、使われることにやりがいを感じています。



河川研究部
水害研究室 研究員

海老原 友基

Yuuki Ebihara
2019年入省:3年目

「座右の銘」
井の中の蛙
大海を知らず

いろいろなことに触れることができる国総研

大学で学んだ知識を活かし、よりよい社会の実現への役に立ちたい思いから国総研に入りました。

業務では主に水害発生時における水防活動支援技術についての業務に携わっていて、時にはGISソフトや氾濫解析ソフトを利用して課題解決へむけて邁進しています。また、国総研にはさまざまな研究部があったり、構内には実験施設があったり、ドローンを所有している研究室もあります。国総研へ入ってから新しい知見にふれたり、新しいことにチャレンジできる機会もあることが国総研の強みだと思います。



河川研究部
河川研究室 研究員

三尾 奈々恵

Nanae Mio
2021年入省:1年目

「座右の銘」
質実剛健

大学の学びを生かせる職場です

全国の河川の河川整備検討にかかる研究を行っています。国総研に入ろうと思った一番の理由は災害対策に関する研究を行う国の機関であるからです。全国各地の河川を対象に、地方整備局の方々と協力し研究をおこなうことができる点が国総研の魅力であると思います。

私は大学の授業で地図を作成するソフトの使い方を学びました。現在そのソフトを業務で使用しており、大学の学びと繋がっていることを日々感じながら業務にあたっています。



総務部
総務課 管理係

戸来 優彦

Masahiko Herai
2021年入省:1年目

「座右の銘」
初心
忘るべからず

雰囲気が良く、楽しんで働ける職場です

私は、総務課管理係で主に庁舎管理業務を行っております。日々いろいろな事態に対応しなければならず大変ですが、そこがやりがいにもなっています。採用1年目で分からないことだらけのため、先輩や上司に相談しながら、業務を進めていますが、とても丁寧にかつ優しく教えてくださるので相談がしやすいです。私自身も、上司の方々のようになりたい、一日でも早く業務をスマーズに進められるようになりたいと思い、自分の業務以外についても勉強をしています。とても雰囲気が良く、楽しんで働ける職場だと思いますので、入省された際には、一緒に頑張りましょう。



総務部
人事厚生課 給与係

佐藤 瑞希

Mizuki Sato
2021年入省:1年目

「座右の銘」
点滴石を穿つ

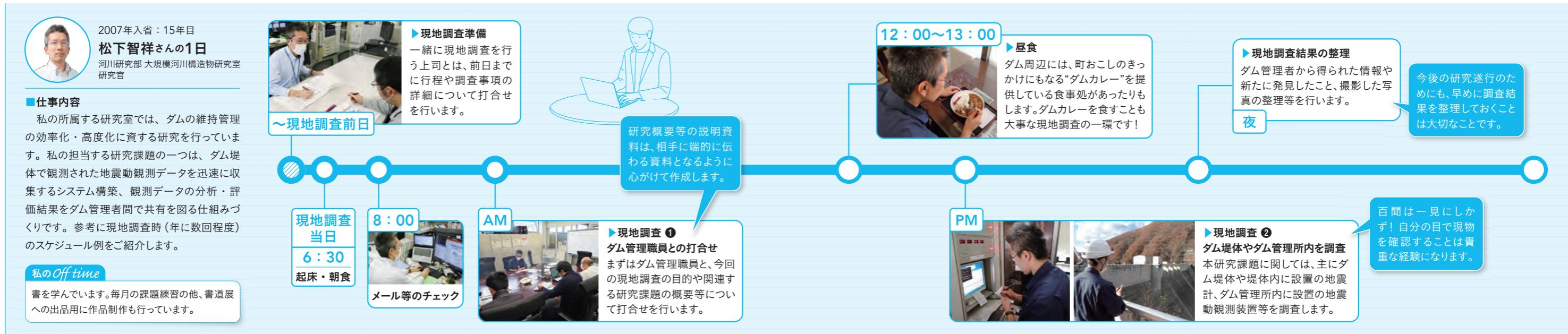
目的意識を高めることのできる職場です

昔から人の役に立つ職業に就きたいと考えており、国家公務員を目指していました。国総研を志望したきっかけは、勤務地であるつくば市が私の地元から近く且つ都内近郊へのアクセスが良い点です。実際に生活環境も良く、充実した日々を過ごしています。

私は人事厚生課給与係で毎月の給与や諸手当認定などの給与事務を担当しています。職員の給与に直接関わるため重要な責任を感じる業務ですが、無事に給与が振り込まれると達成感があります。また、上司や先輩方の丁寧なサポートがあるため、安心して業務に励んでいます。

File.10 1DAY Schedule

国総研では日々様々な業務を行っています。
研究職・行政職3名の方の代表的な1日のスケジュールをお見せします。



誰もが働きやすい職場づくり

職員が働きやすい職場するために、国総研では結婚・育児・介護等の際にも仕事と家庭の両立ができるよう様々な制度で支援をしています。ここでは実際に制度を利用した職員の体験談と職員が利用可能なワークライフバランスに関する各種制度をご紹介します。



大河内 恵子さんの ワークライフバランス

企画部 国際研究推進室(併)企画課 研究官

国総研には様々な制度があるので、ライフステージに応じて必要な制度を利用することができます。私はフレックス制度を利用していますが、フレックス制度は利用している職員も多く、フレックス制度を使う理由は問われないため、大変使いやすい制度です。例えば、終業時刻を早めて子供の学校行事に参加したり、子供を予防接種に連れて行ったりしています。



国総研は制度が整っているだけでなく、実際に制度を利用している方が身近にいるので、制度を使った働き方がイメージしやすい環境です。こういった制度があることで、安心して働くことができますし、男性・女性にかかわらず、仕事と家庭を両立しながら自分らしく働くことができる職場です。



木村 泰さんの ワークライフバランス

社会資本マネジメント研究センター
社会資本マネジメント研究室 研究官

私は1人目が生まれる際にいわゆる男の産休を7日間(出産前に「配偶者出産休暇2日間」、産後直後に「男性職員の育児参加のための休暇5日間」)を取得し、続けて育児休業を約1カ月半取得しました。こうした育児休業等の制度が充実しており、制度取得に寛容・理解ある職場環境ですので、女性に限らず男性も積極的に制度を利用して育児経験をすることをお勧めします。実際、大変なこともありますが、日に

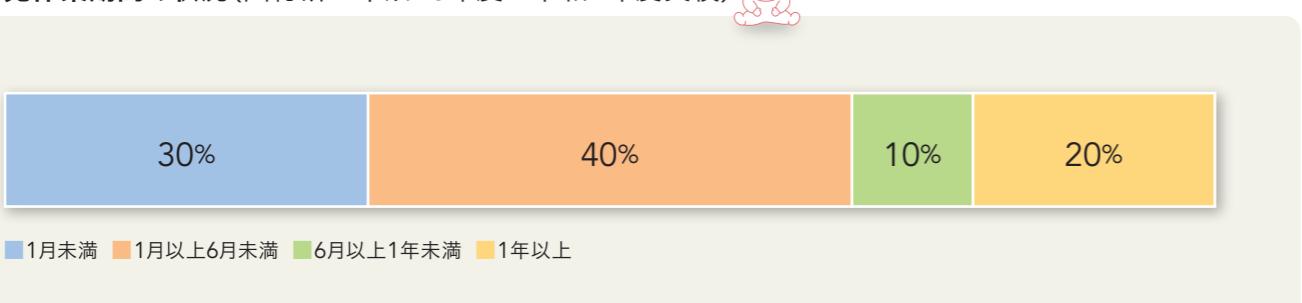
日に成長するわが子を夫婦揃って、すぐそばで見守れたことは何よりも貴重な経験でした。もう少し長めに育児休業を取得しても良かったなと思うたりします。

職場復帰し仕事と育児の両立を進めていく際には、「保育時間(1歳になるまでの間、1日2回、30分取得可能な制度)」を夫婦で上手く利用しました。この制度のおかげで、子の保育園送迎ができたのはありがたかったです。

私の場合、子の誕生により生活の中に「育児」が加わったことで、以前よりも仕事と生活のメリハリが付いたように思います。仕事と育児の両立が可能なのは、そうした個人の事情に理解ある職場だからこそだと思います。



● 育児休業期間の状況(国総研: 平成28年度～令和2年度実績)



キャリアサポート研修

国総研では、採用時・昇格時等のタイミングで独自の研修を実施し、サポートをしています。その他にも国土交通大学などの他機関が実施する研修に参加し、専門的な知識や技術を身に着けることが可能です。

● 利用できる制度

- 1 育児休業**
3歳未満の子供を養育するために休業(その子が3歳に達する日まで)可能。
- 2 産前・産後休暇**
産前6週間(多胎妊娠の場合は産前14週)、産後8週間の休暇が取得可能
- 3 保育時間休暇**
生後1年に達しない子を保育する場合に1日2回それぞれ30分以内の期間休暇が取得可能
- 4 育児短時間勤務**
勤務時間を1日3時間55分(週19時間35分)等に短縮可能
- 5 育児時間・介護時間休暇**
小学校就学前の子どもを養育又は父母等を介護する場合に1日の勤務時間の一部(2時間まで)を勤務しないことが可能
- 6 子の看護休暇**
1年のうち5日(子が2人以上の場合には10日)の範囲内で取得可能
- 7 早出遅出勤務**
小学校就学前の子どもを養育、放課後児童クラブ等に通う小学生の子どもの送り迎え、又は父母等を介護する場合始業・終業時間の繰り上げ又は繰り下げて勤務可能
- 8 深夜勤務・超過勤務制限**
小学校就学前の子どもを養育又は父母等を介護する場合に申請すると、深夜勤務は免除、超過勤務は月24時間・年150時間以内に制限される
- 9 超過勤務の免除**
3歳に満たない子を養育する職員又は日常生活を営むのに支障があり介護をする親族(要介護者)を介護する職員が申請すると、超過勤務が免除される
- 10 介護休暇**
家族の介護のため通常6か月取得可能
- 11 短期介護休暇**
家族の介護のため年5日(対象となる要介護者が2人以上の場合は年10日)取得可能
- 12 フレックスタイム制**
総勤務時間数を変えずに、日ごとの勤務時間数・勤務時間帯を変更可能

● 利用できる期間(妊娠から就学まで)



国総研の実験施設

国総研の広さは125haで、これはディズニーランドとディズニーシーを合計した広さよりも広く、広大な敷地の中には約60の実験施設があります。研究活動に用いられる、これらの施設を紹介します。

試験走路

延長6,152mの試験走路。道路の走行性、安全性、路車協調技術等に関する実験を行っており、道路構造令をはじめとする道路関連の技術基準に反映しています。

- 仕様
- 総延長：約6.2Km
- 車線数：3車線
- 曲線部
- 北ループ設計速度100km/h
南ループ設計速度120km/h



衝突実験施設

防護柵など交通安全施設の開発・改良・機能検討等を目的とし、防護柵等に車両を衝突させる施設です。車両はウインチ装置の動力で無人で加速できます。

防護柵の強度性能の設定、構造や仕様の検討など、技術基準の改定に必要な実験に活用しています。



また、民間等による新型防護柵等の開発・改良のための実験にも活用されています。



実大トンネル実験施設

延長700m、断面積45.5m²の世界的に類を見ない規模の実大トンネルを利用して様々な実験を行います。

実物のバスの火災実験を行い、その煙の流れ等を把握することにより、トンネルの換気・防災等の設備の設計及び運用の基準の検討にも活用されました。

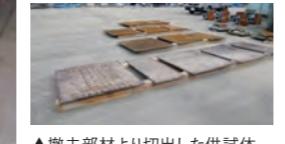


橋梁撤去部材

実際に使われていた橋の一部を用いて、道路橋の維持管理基準の検討、設計や施工の技術基準の検討のための研究等に活用しています。



例えば、あて板補強された橋の強度を調べることで補修強効果を知ることができます。



▲撤去部材より切出した供試体

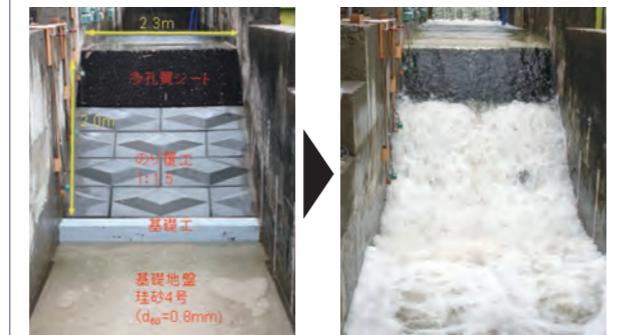
大規模堤防模型実験水路

大規模堤防模型実験水路では、実物に近いスケールの模型を用いて、堤防等の河川構造物に作用する外力とそれらの破壊機構を検討し、合理的な河川構造物の設計法について検討しています。

氾濫した場合にも被害を軽減する「危機管理型ハード対策（堤防決壊までの時間を少しでも引き延ばす堤防構造の工夫）」は、本実験水路の実験結果により得られた知見等に基づき、実施されています。



● 法尻の補強に関する水理実験



業務外活動の充実

職員の多くは日々の業務だけでなくプライベートの充実にも力を入れています。ここでは、なかでも特色あるプライベートを過ごしている例を紹介します。

貴重な樹木を保全する

樹木医としての活動

樹木の診断や治療に関する研究成果を現場に展開することや現場でしか得られない経験や知見を習得することで個人スキルを向上させ、貴重な樹木の保全と次世代への継承に役立てるよう、樹木医としての活動を行っています。研究成果は研修会での紹介や意見交換、樹木治療は計画立案や樹勢回復作業にボランティアとしての立場で参加しています。



飯塚 康雄

社会資本マネジメント研究センター
緑化生態研究室 主任研究官

趣味 年相応の趣味を模索中

学位取得に向けて

思いがけない出会い

学位取得に向けて、業務の傍ら大学に通っています。業務に取り組む中で日常災害^{*}について興味を持ち、また運よく指導教員となる方との出会いもあり、現在に至っています。

実は、学生時代は全く系統の異なる建築構造の研究をしておりました。幅広い分野の研究をしている国総研の業務に関わる中で、思ってもみなかった分野・ヒトとの出会いがあるかもしれません。

^{*}※建築住宅内における「墜落」「転落」「転倒」等の事故のこと。



津留崎 聖斗

企画部 研究評価・推進課
評議係

趣味 草野球(国総研・土研
合同野球部、主将)、
エレクトーン



適切な公私混同を積極的にしています

学校や地域にも防災を

仕事を通じて培った知識やノウハウを活かし、子育てや地域のボランティア活動をしています。



特に、学校での防災危機管理や防災教育がより良いものになるように、近隣の小中学校に赴いて子ども達と直接対話ができる、出前講座を積極的に行ってています。

この活動が評価され、つくば市より【つくば科学教育マイスター】の称号を頂きました。



長屋 和宏

道路構造物研究部
道路地震防災研究室 主任研究官



心身のリフレッシュと家族との時間を大切にしています

緑豊かな生活環境

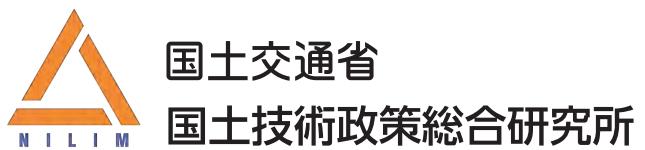
終業後はジョギングに出かけることが多いです。つくば市は、場所にも寄りますが、道幅が広く、夜でも明るい歩道が敷かれているため、走るにはもってこいです。また、休日は市内のあちこちにある公園で子どもと一緒に過ごし、心身をリフレッシュしています。さらに、茨城県は車社会なので、家族とドライブ兼お店巡りののも休日の楽しみのひとつです。



山田 祐一朗

企画部 研究評価・推進課
研究情報係長





国土交通省

国土技術政策総合研究所

国土技術政策総合研究所採用ページ



/ NILIM / 国土技術政策総合研究所

